

説明資料

平成30年 1月24日
金 融 庁

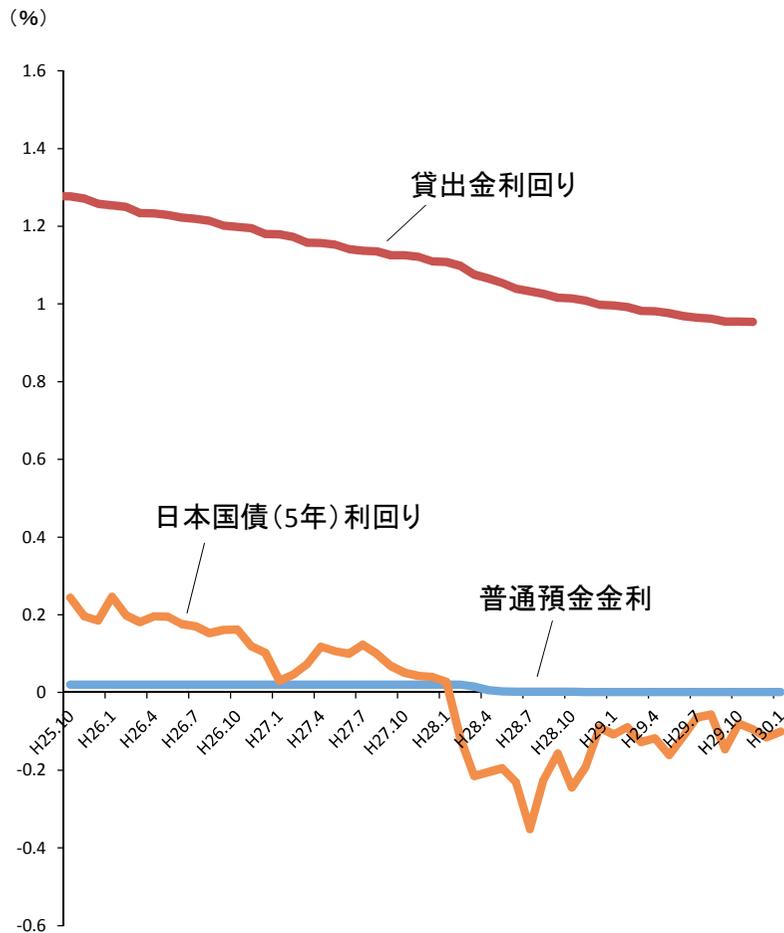


ゆうちょ銀行について

我が国の銀行の経営状況 ①

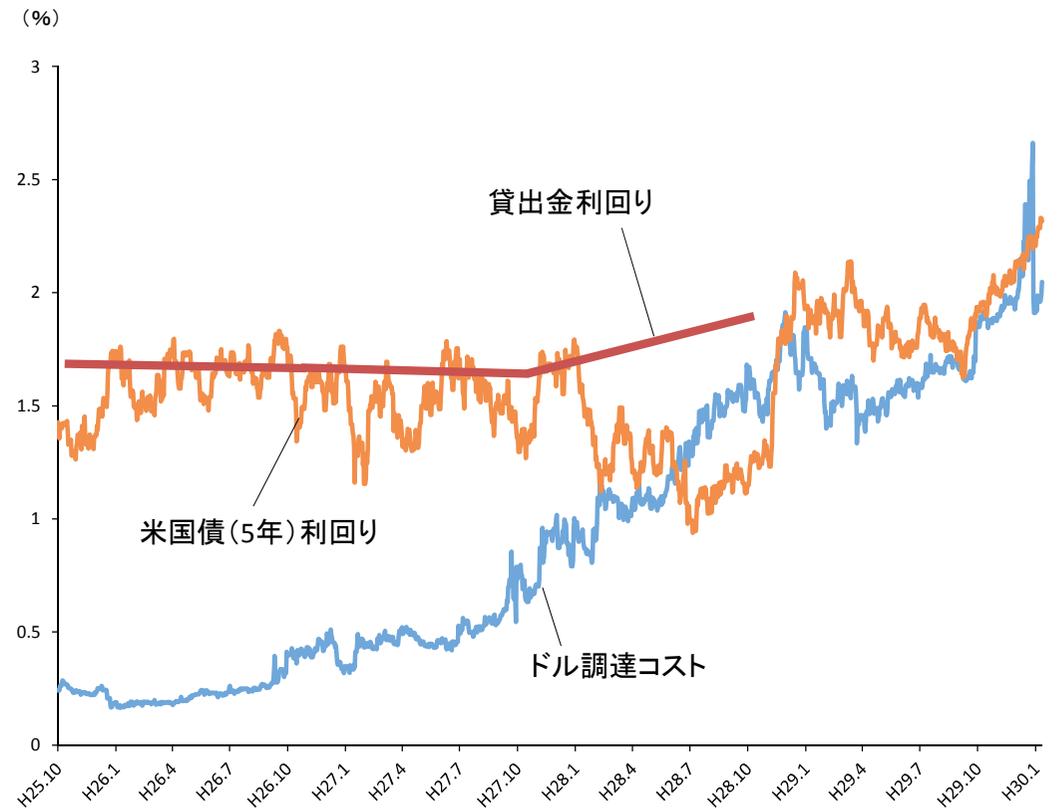
- 国内業務は、低金利環境の継続により、預金金利が横這いで推移する中、貸出金利回り及び債券利回りは低下傾向
 - 国際業務についても、外貨調達コストが上昇する中、運用利回りは伸び悩み
- ⇒ 国内外ともに、利鞘が縮小傾向

国内業務



(資料) 日本銀行、Bloombergより金融庁作成。

国際業務



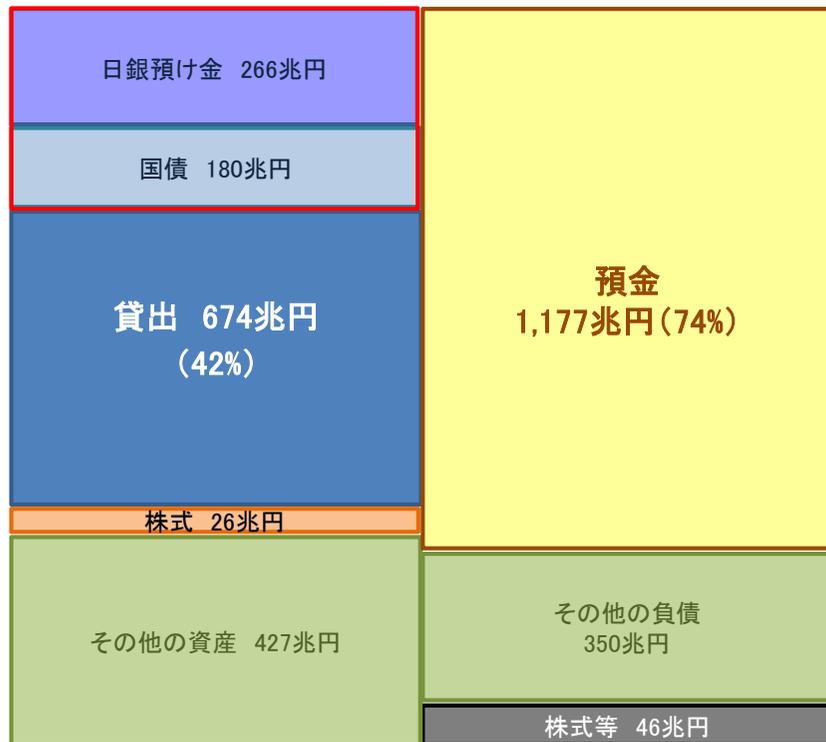
※ 貸出金の利回りは、3メガバンク国際業務部門における加重平均値。
 (資料) Bloomberg、各行ディスクロージャーより金融庁作成。

我が国の銀行の経営状況 ②

- 預金を集めて貸出・有価証券運用を行う長短金利差に頼った従来型のビジネスモデルの収益性は、低下傾向

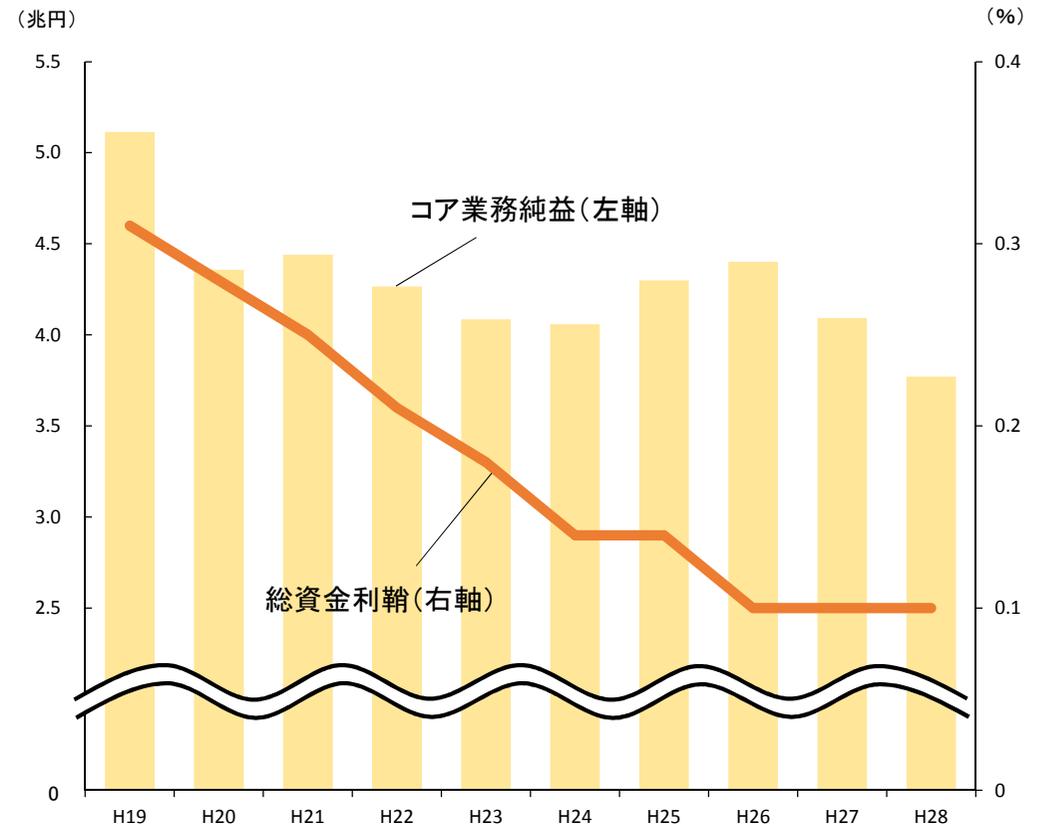
金融機関のバランスシート

総資産: 1,573兆円 (2016年12月末)



※ 国内銀行及び中小企業金融機関等(ゆうちょ銀行含む)の合計。
(資料) 日本銀行より金融庁作成。

銀行のコア業務純益及び総資金利鞘の推移

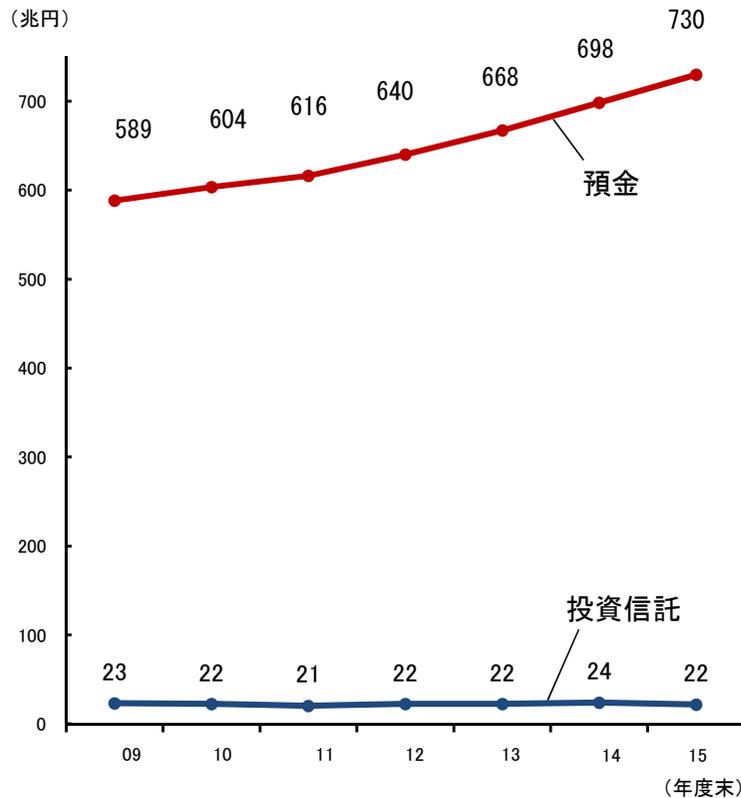


※ 総資金利鞘は国内業務部門のみ。
(資料) 全国銀行財務諸表分析より金融庁作成。

家計の金融資産の状況

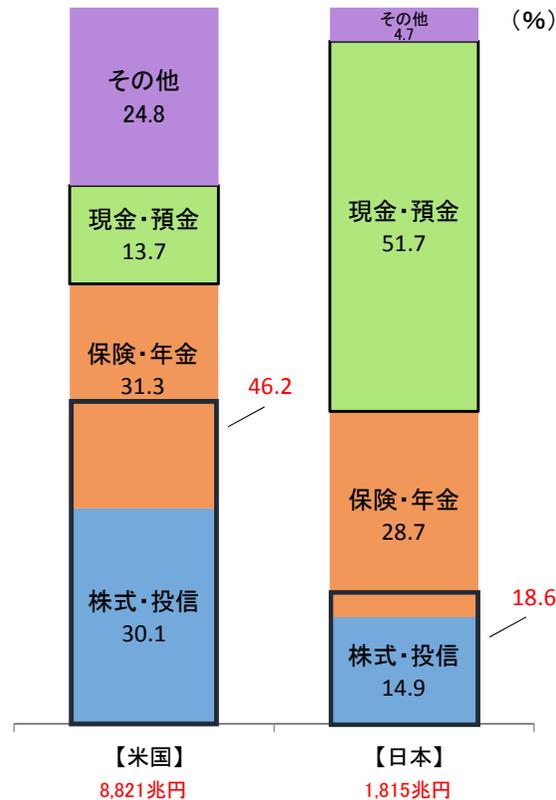
- 預金残高は増加する一方、投資信託残高は横這いで推移
 - 米国と我が国では、家計金融資産の構成比に大きな差（米国は金融資産の46.2%が株式・投資信託、我が国は51.7%が現預金）
 - 我が国の家計金融資産の伸びは、米国に比べはるかに低い（過去20年間の増加率は、米国の3.32倍に対し我が国は1.54倍）
- ⇒ 家計の安定的な資産形成に向け、長期・積立・分散投資の普及・定着を促していく必要

投資信託銀行窓販と預金の残高比較



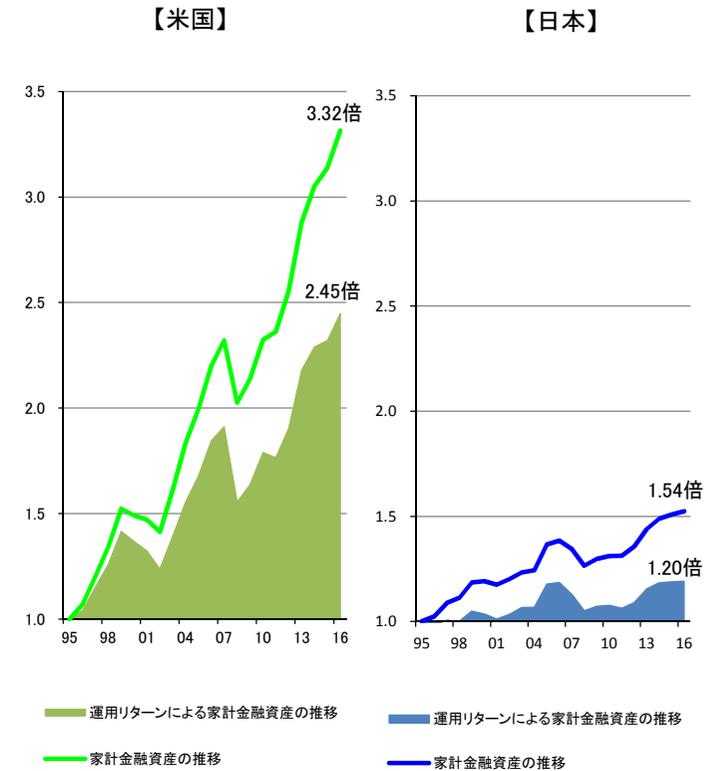
※ 主要行等及び地域銀行。
 (資料) 全国銀行協会より金融庁作成。

日米の家計金融資産構成比(16年末)



※1 〇の部分には間接保有を含む株式・投信投資割合。
 ※2 16年末の為替レートにて換算(1ドル=116.9円、1ポンド=144.2円)。
 (資料) FRB、BOE、日本銀行より金融庁作成。

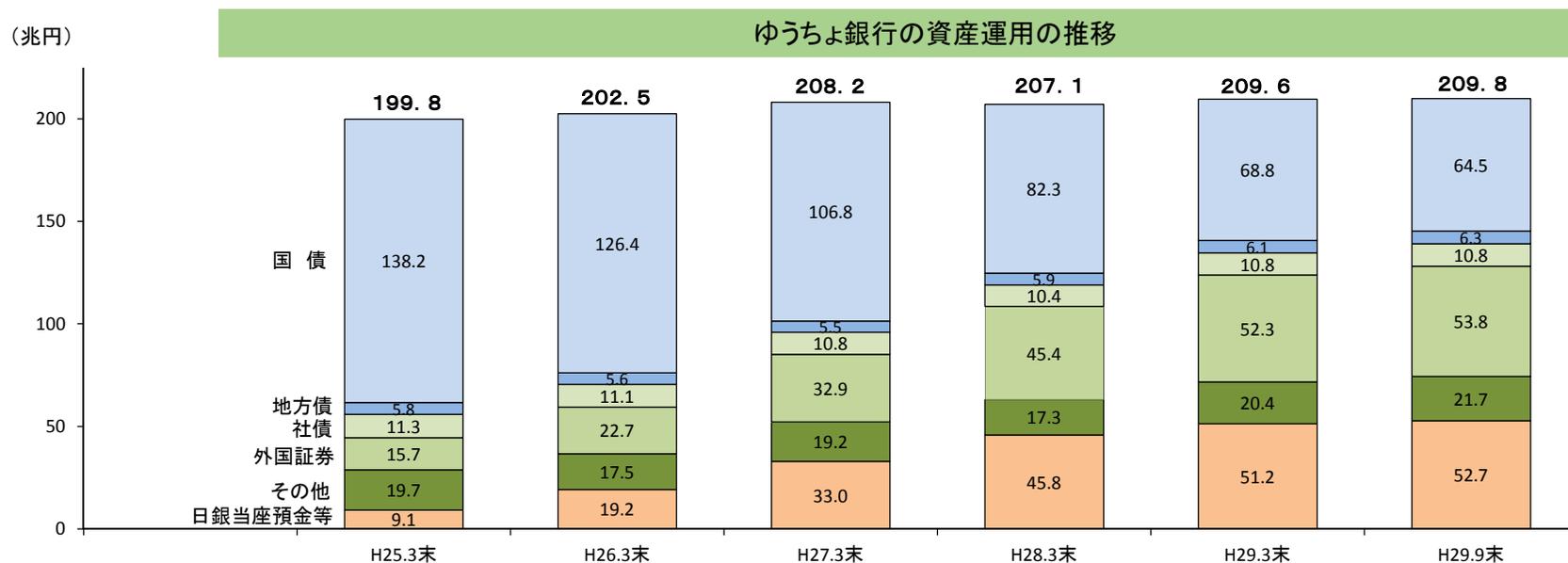
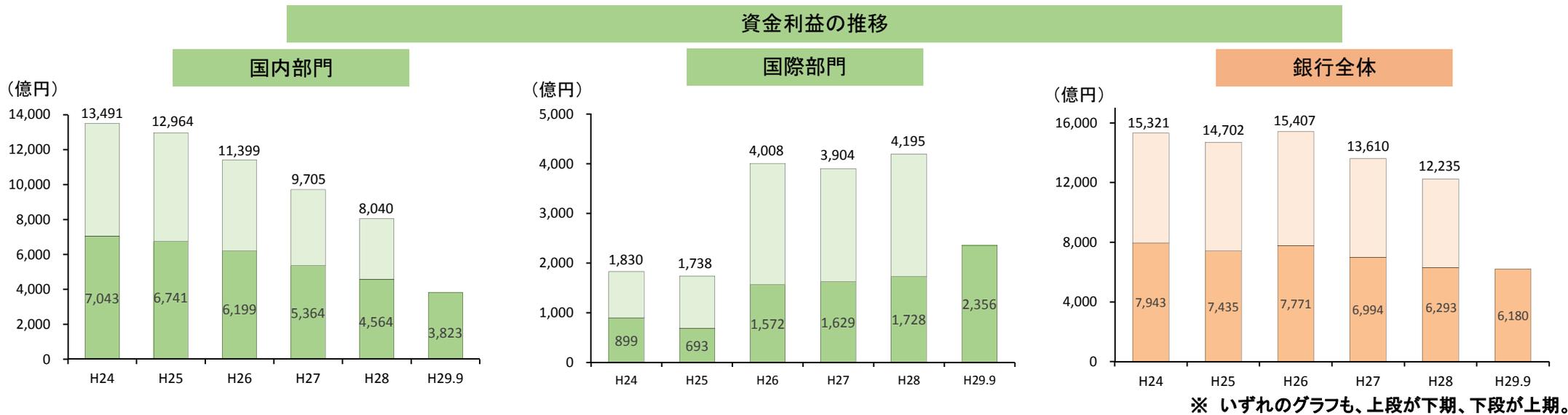
日米の家計金融資産の推移



※ 1995年=1(英国のみ1997年=1)とする。
 (資料) FRB、BOE、日本銀行より金融庁作成。

ゆうちょ銀行の経営状況

- ゆうちょ銀行においても、低金利環境が継続する中、運用利鞘の縮小により資金利益が減少傾向
- 国債の残高が減少する中、日銀当座預金が増加し、一部にはマイナス金利が適用
- 外貨の流動性の確保や外貨調達コストの抑制の観点から、外貨調達手段の多様化が課題



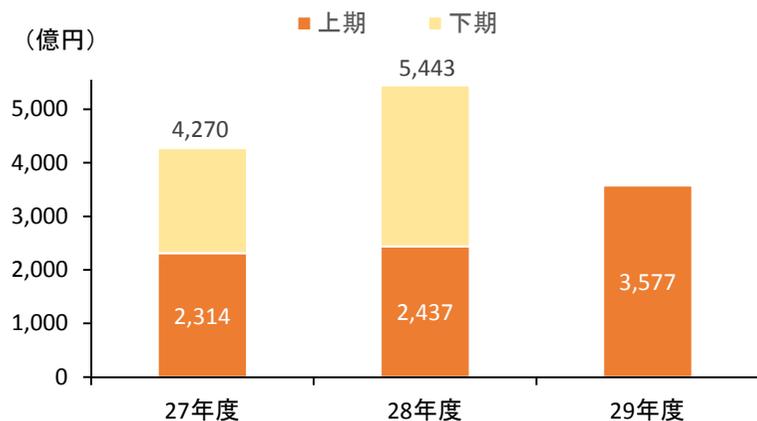
※ 「日銀当座預金等」は、日銀当座預金のほか、譲渡性預け金、買入金銭債権。

(資料) ゆうちょ銀行IR資料等より金融庁作成。

貯金から投資信託へ

- ゆうちょ銀行は、貯金から投資信託へのシフト等によるバランスシートのコントロールを重視
- 投資信託の販売額は増加し、役務取引等利益も増加傾向。しかしながら、投資信託残高の預貯金残高に対する割合は、他行と比較していまだ低い水準
- 郵便局ネットワークを通じた投資信託の販売は、国民の安定的な資産形成に資するとともに、ゆうちょ銀行及び郵便局においても安定的な手数料収入が期待できる

投資信託(販売額)の推移



(資料) 30年3月期 第2四半期決算資料。

投資信託残高／預貯金残高

	預貯金残高 (A)	投資信託残高 (B)	B/A
ゆうちょ銀行	179兆円	15,215億円	0.84%
三井住友銀行	106兆円	22,869億円	2.15%
横浜銀行	13兆円	5,313億円	4.05%

(資料) 30年3月期 第2四半期 各社IR資料。

役務取引等利益の状況

(単位: 億円)

	平成29年度 第2四半期	平成28年度 第2四半期	増減
役務取引等利益	471	429	+ 41
為替・決済関連手数料	296	293	+ 2
ATM関連手数料	38	35	+ 2
投資信託関連手数料	93	50	+ 43
その他	42	49	△ 7

(資料) 30年3月期 第2四半期決算資料。

国内の店舗数比較(平成29年9月末)

ゆうちょ銀行	3メガ平均	地方銀行平均 (64行)	第二地銀平均 (41行)	信用金庫平均 (264金庫)	信用組合平均 (151組合)
24,042	746	117	75	28	11

※ 出張所を含む。なお、ゆうちょ銀行は、代理店も含む。
(資料) 各社IR資料及び各業界団体の公表資料より作成。

地域金融機関との連携

- 人口減少等が進む中で、地域における金融サービスを維持していくことは、日本郵政・地域金融機関双方にとっての大きな課題
連携は、双方の利益になるとともに、地方創生にも資する
- 地域活性化ファンドを中心に、地域金融機関とゆうちょ銀行が連携する動きが広がってきている

ゆうちょ銀行・日本郵便と民間金融機関とのこれまでの提携

※最近の提携事例は青字表示

【地域活性化ファンドへの共同出資】

- ・ 平成28年7月 九州広域復興支援ファンド
- ・ 平成28年11月 北海道成長企業応援ファンド
- ・ 平成28年11月 K F G 地域企業応援ファンド
- ・ 平成29年4月 中部・北陸地域活性化ファンド
- ・ 平成29年6月 しがぎん本業支援ファンド
- ・ 平成29年8月 とうほう事業承継ファンド
- ・ 平成29年10月 九州せとうちポテンシャルバリューファンド
- ・ 平成29年11月 みやこ京大イノベーションファンド
- ・ 平成29年11月 MBC Shisaku 1号ファンド

【ATMに関する民間金融機関との連携】

- ・ 平成25年～ ATM運用管理の共同化
(ATMメンテナンスの代行サービス：35行と提携済み)
- ・ 平成28年1月 筑邦銀行とのATM提携を開始し、全国すべての地方銀行(105行)との提携を完了
荘内銀行とのATM共同設置
- ・ 平成29年7月 郵便局スペースを活用した宮崎銀行ATM
コーナーの設置

【郵便局ネットワークを活用した金融商品の販売】

- ・ 平成20年5月～ ゆうちょ銀行による民間金融商品の販売
(住宅ローン・変額年金保険等)
- ・ 平成27年11月(平成28年2月投信販売開始)
三井住友信託及び野村HDとの投資信託資産運用会社の共同設立

【その他】

- ・ 平成20年1月～ シンジケート・ローンへの参加
- ・ 平成21年1月 ゆうちょ銀行の全銀システムへの接続

個人預貯金残高の動向

- 限度額引上げ後の個人預貯金残高の推移を比較すると、バラツキはあるが、いずれの業態とも増加
- 内訳をみると、総じて、定期性預貯金が減少し、流動性預貯金が大幅に増加

(単位:兆円)

		28年3月末	29年3月末	増減額	増減率	29年9月末	増減額	増減率
		①	②	②-①	②/①	③	③-①	③/①
ゆうちょ銀行	流動性	60.7	64.9	4.1	6.8%	68.5	7.7	12.7%
	通常貯金	49.9	54.9	4.9	10.0%	57.8	7.9	15.9%
	振替貯金	10.8	9.9	▲0.8	▲8.0%	10.6	▲0.1	▲1.7%
	定期性	113.6	111.2	▲2.3	▲2.1%	108.0	▲5.6	▲5.0%
	合計	174.4	176.1	1.7	1.0%	176.5	2.0	1.2%
主要行等	流動性	126.4	136.2	9.8	7.8%	140.5	14.1	11.2%
	定期性	83.5	79.7	▲3.7	▲4.5%	79.5	▲4.0	▲4.8%
	合計	210.0	216.0	6.0	2.9%	220.1	10.1	4.8%
地銀	流動性	94.1	100.3	6.1	6.6%	103.0	8.8	9.4%
	定期性	79.5	77.4	▲2.0	▲2.6%	76.8	▲2.6	▲3.3%
	合計	173.6	177.7	4.0	2.4%	179.8	6.2	3.6%
第二地銀	流動性	20.9	22.4	1.4	6.8%	23.0	2.0	9.9%
	定期性	25.9	25.3	▲0.6	▲2.5%	24.8	▲1.0	▲4.2%
	合計	46.9	47.7	0.7	1.6%	47.9	0.9	2.1%
信用金庫	流動性	36.1	38.5	2.4	6.7%	39.6	3.5	9.8%
	定期性	70.8	69.8	▲1.0	▲1.4%	69.6	▲1.1	▲1.6%
	合計	106.9	108.4	1.4	1.3%	109.3	2.3	2.2%
信用組合	流動性	3.3	3.4	0.1	4.6%	3.5	0.2	6.4%
	定期性	12.6	12.5	▲0.0	▲0.4%	12.6	0.0	0.2%
	合計	15.9	16.0	0.1	0.7%	16.2	0.2	1.5%

※ 金融庁調べ。

(参考) ゆうちょ銀行に関するこれまでの取組み

H27年度

H28年度

H29年度

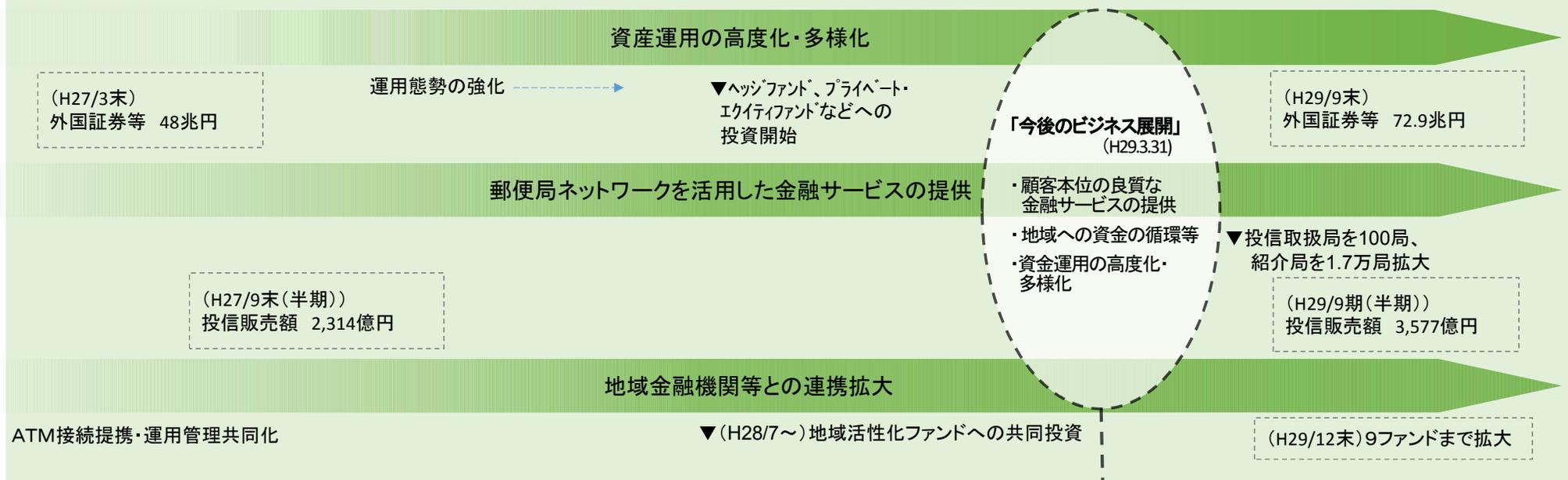
金融行政方針

- 経済の持続的成長や国民の資産形成、民間金融機関と補完的で地方創生への貢献につながるビジネスモデルの構築を支援
- 特に、ゆうちょ銀行・かんぽ生命と民間金融機関が連携し、郵便局ネットワークの活用等を通じ、国民への金融サービス向上や地方創生に貢献する取組みを促進

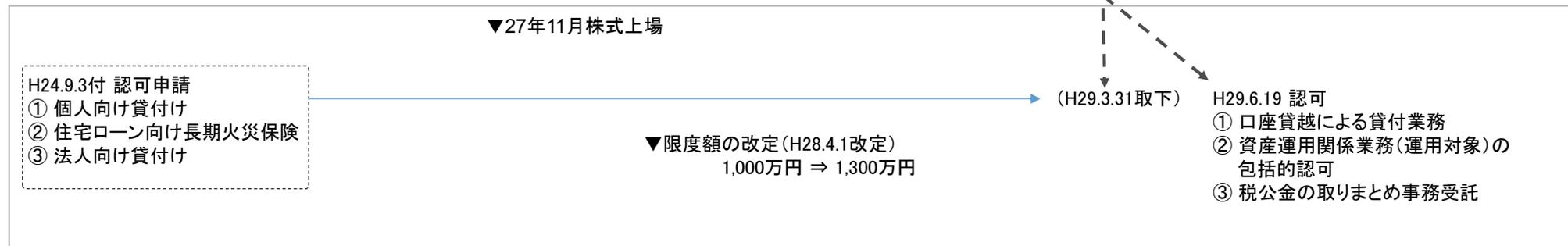
- 株式上場を踏まえ、企業価値の向上にも資する観点から、民間金融機関との連携や郵便局ネットワークの活用等を通じ、経済の持続的成長や国民の資産形成に貢献する取組みを促進
- 低金利環境が継続する中、ゆうちょ銀行・かんぽ生命における資産規模のコントロールや、資産運用の多様化及びそれに応じたリスク管理の高度化の取組みを促進

- 上場企業に求められる企業価値の向上にも資する観点から、地域金融機関と連携した地域活性化ファンドへの共同出資や郵便局ネットワークを活用した投資信託の販売等への取組みを、引き続きフォローアップ
- 低金利環境が継続する中、貯金から投資信託へのシフト等による資産規模のコントロールや、資産運用の多様化及びそれに応じたリスク管理の高度化による、安定的な収益確保の取組みの進捗状況について確認

ゆうちょ銀行の取組み



新規業務の認可
限度額の改定

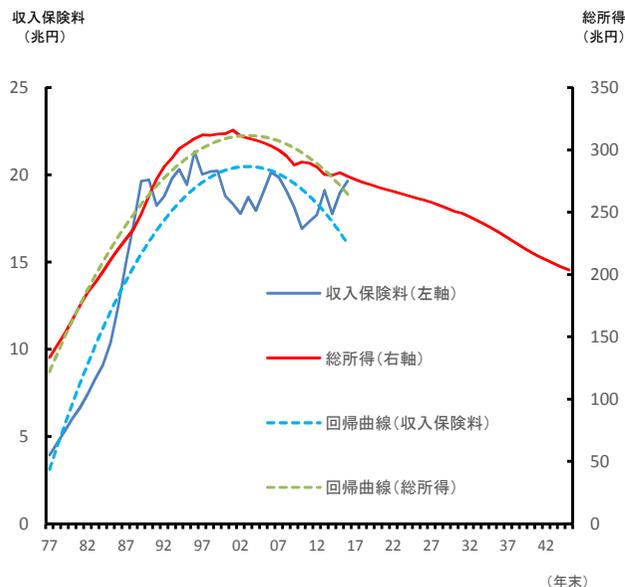


かんぽ生命について

我が国の生命保険会社の動向

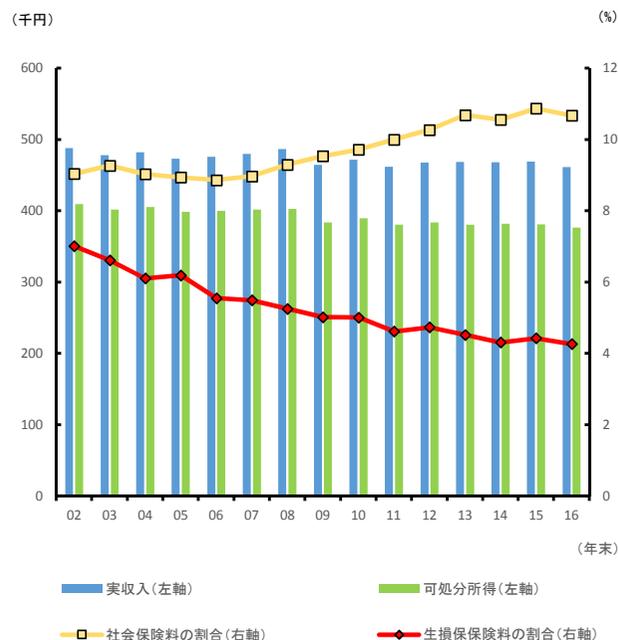
- 国内生命保険市場全体としては、今後、生産年齢人口の減少に伴い**保険料収入の減少が予想**
- 家計の実収入が伸びない中で、**家計の支出面からも同様の傾向が予想**
- 従来中心となっていた死亡保障ニーズの減少を**第三分野等の保障性商品の拡販によりカバーする動き**

収入保険料と生産年齢人口世代の総所得の推移



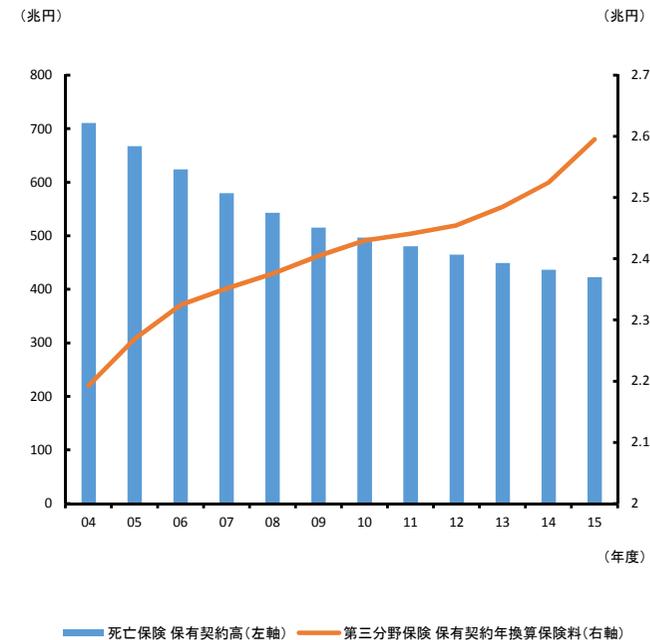
- ※1 収入保険料は、個人保険及び個人年金とし、かんぽ生命保険を除く。また2003年以降は銀行窓販分を除く。
 - ※2 総所得は、賃金(月収)を年換算した上、生産年齢人口(15歳～64歳)を乗じて算出。また、2017年以降の総所得については、2016年の賃金(月収)を据え置き計算。
 - ※3 収入保険料は年度、総所得は暦年で算出している。例えば、2016年は、2016年度と対応している。
- (資料) 厚生労働省、総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所、各社開示情報より金融庁作成。

家計の実収入(月当たり)に対する保険料の割合の推移



- ※ 「実収入」は世帯員全員の現金収入を合計したもの。「可処分所得」は「実収入」から税金、社会保険料等の「非消費支出」を差し引いた額。
- (資料) 総務省統計局より、金融庁作成。

死亡保険、第三分野保険の保有契約状況

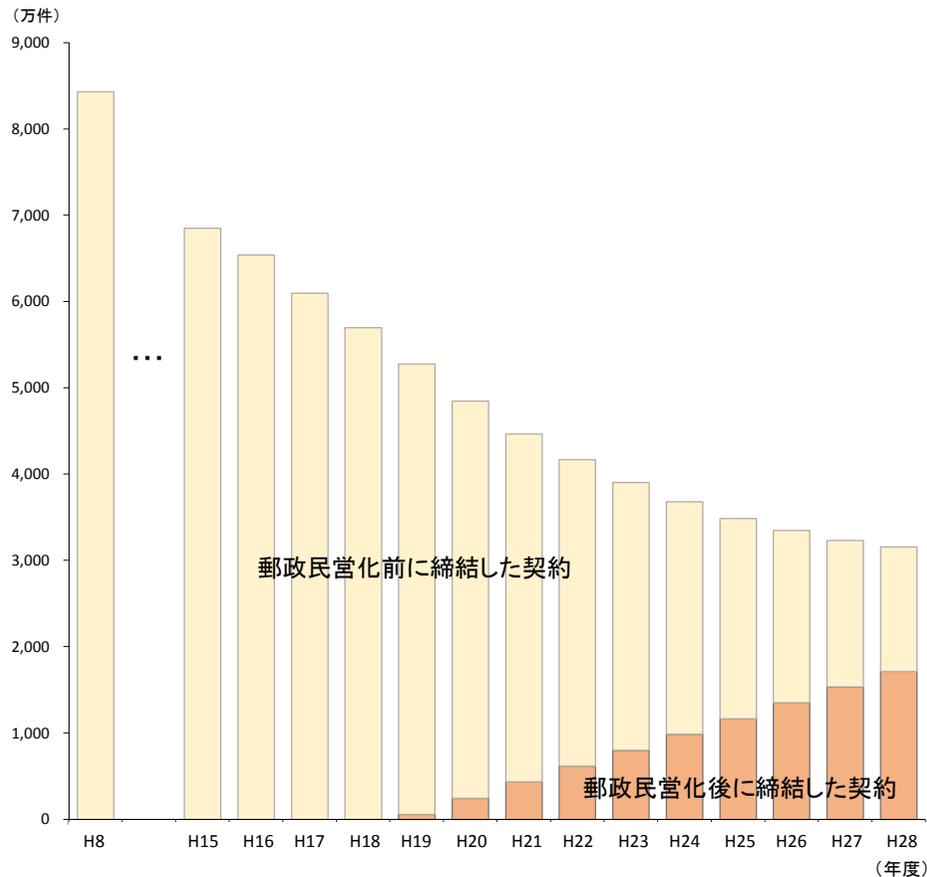


- ※ 営業職員を主たるチャネルとする生保8社。
- (資料) ㈱保険研究所資料より金融庁作成。

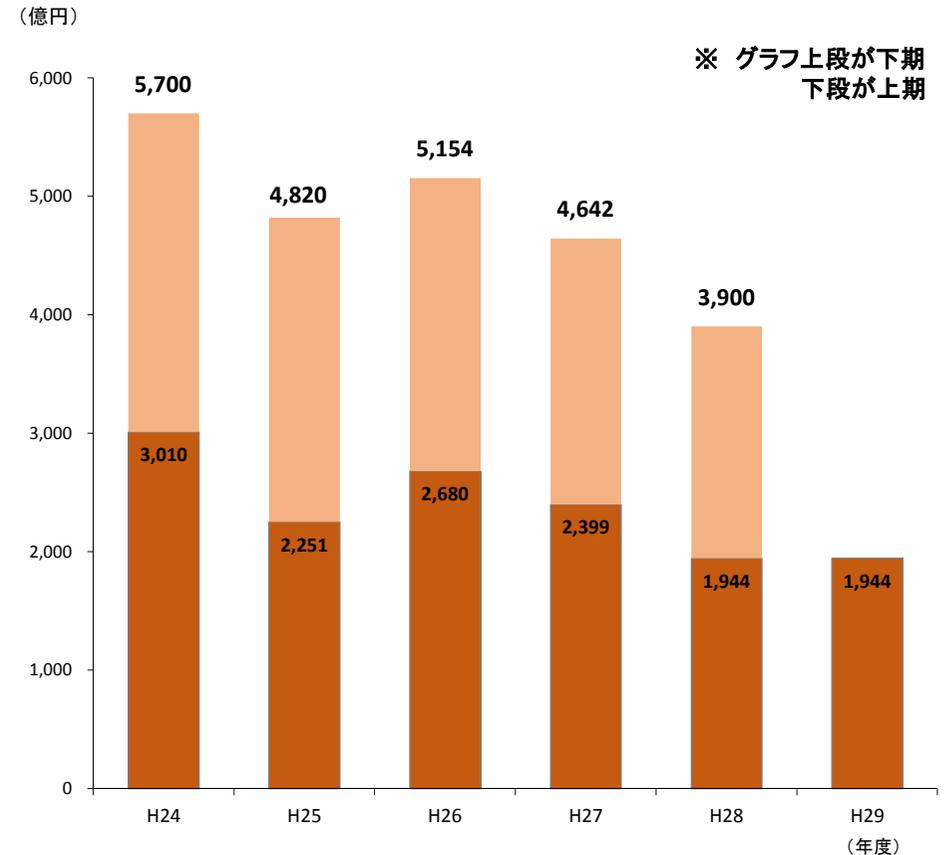
かんぽ生命の経営状況

- 低金利環境の継続、高齢化の進展や顧客の保障ニーズの変化に伴い、既存商品の魅力が低下し、保有契約件数は減少傾向
- それに伴って、経常的な収益力を測るための指標である基礎利益も減少傾向

保有契約件数(個人保険)の推移



基礎利益(単体)の推移

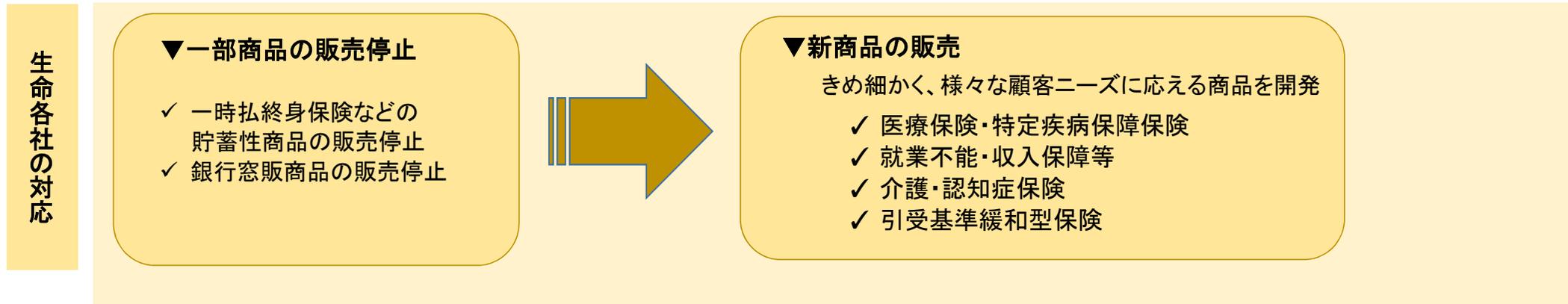
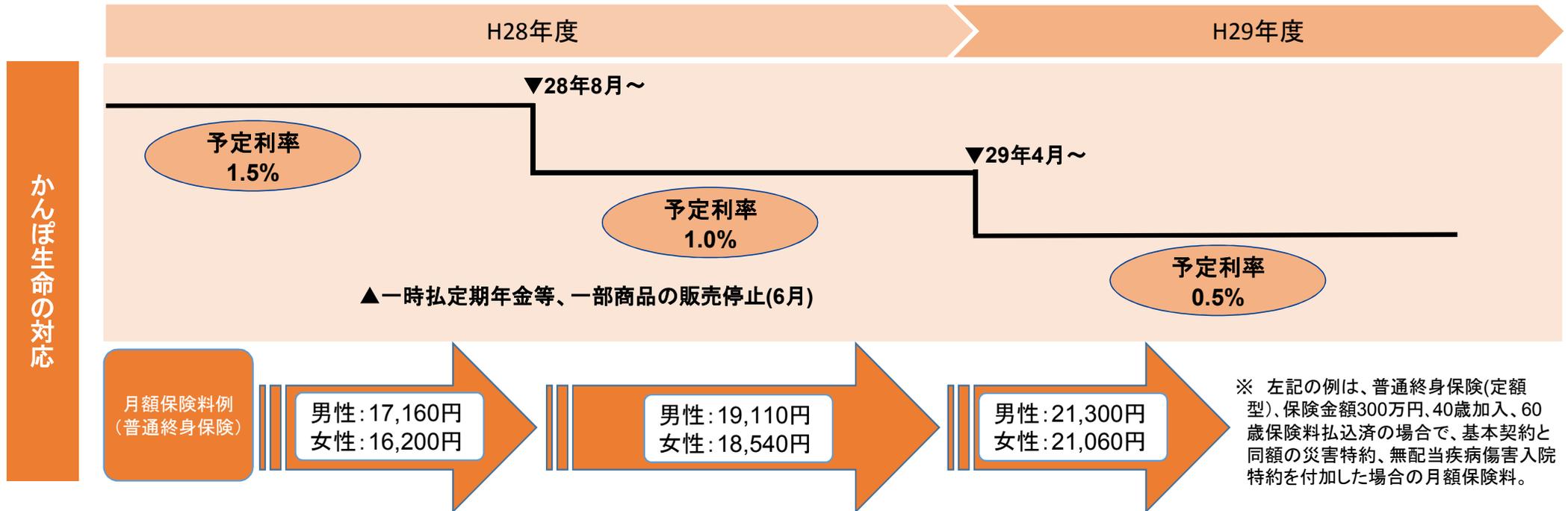


※ 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約を含む。
(資料) かんぽ生命及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の公開資料より金融庁作成。

(資料) かんぽ生命の公開資料より金融庁作成。

低金利環境下におけるかんぽ生命の商品戦略

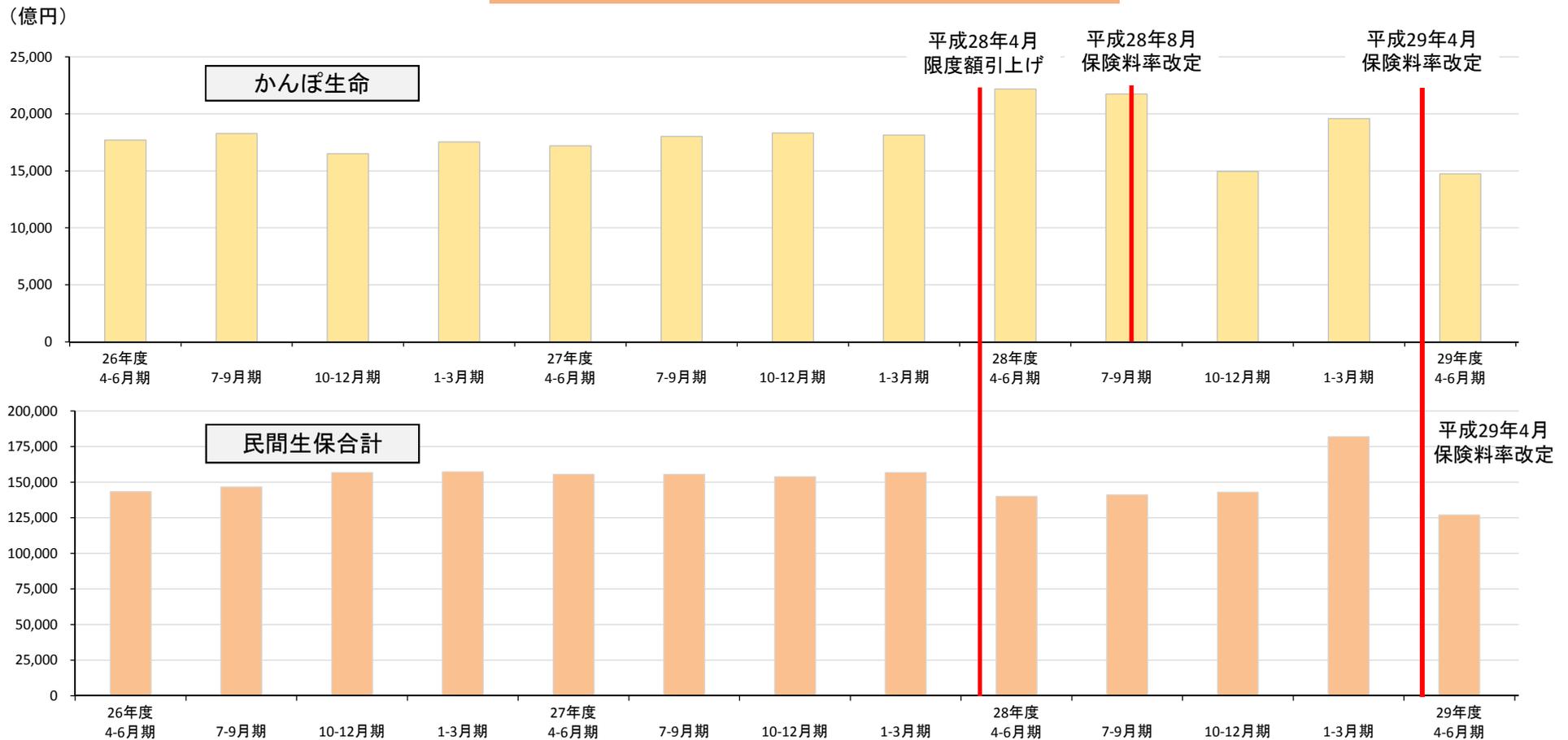
- 低金利環境の継続により、貯蓄性商品の魅力が低下し、一部商品の販売が停止
- 保険ニーズの変化も踏まえ、各社とも、保障性商品の販売にシフトする傾向



生命保険会社の個人保険(新契約)の動向

- かんぽ生命は、平成28年8月、29年4月の保険料率改定を前に、新契約の保険金額が増加
- 他の生命保険会社も、平成29年4月の保険料率改定を前に、新契約の保険金額が増加

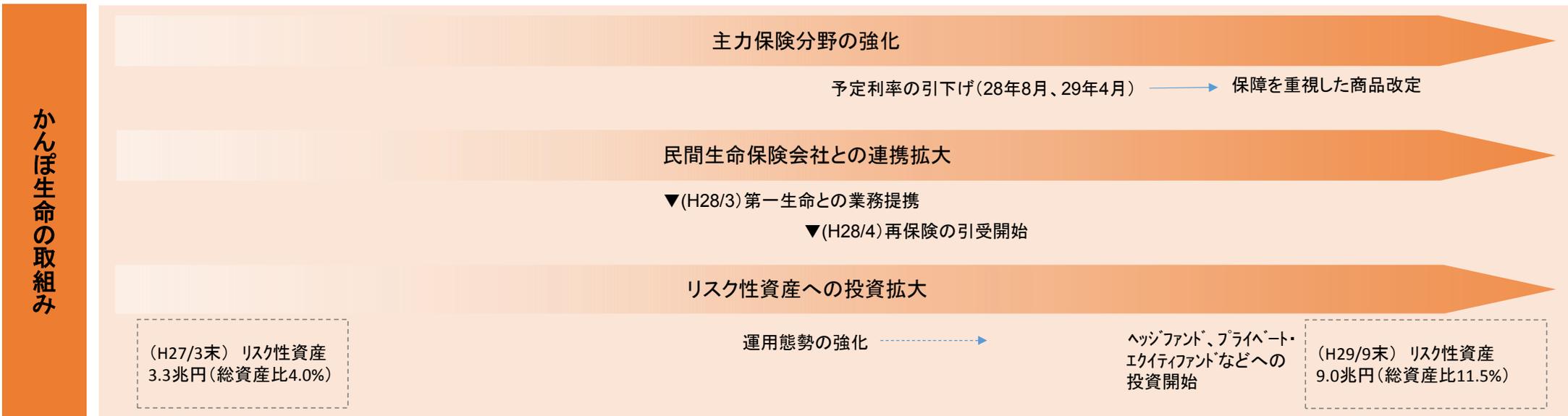
個人保険(新契約)の保険金額の推移



	26年度 ①	27年度 ②	28年度 ③	増減率 ②/①	増減率 ③/②
かんぽ生命	70,025	71,684	78,474	2.4%	9.5%
民間生保合計	604,289	621,652	606,315	2.9%	▲2.5%

(参考)かんぽ生命に関するこれまでの取組み

	H27年度	H28年度	H29年度
金融行政方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済の持続的成長や国民の資産形成、民間金融機関と補完的で地方創生への貢献につながるビジネスモデルの構築を支援 ○ 特に、ゆうちょ銀行・かんぽ生命と民間金融機関が連携し、郵便局ネットワークの活用等を通じ、国民への金融サービス向上や地方創生に貢献する取組みを促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式上場を踏まえ、企業価値の向上にも資する観点から、民間金融機関との連携や郵便局ネットワークの活用等を通じ、経済の持続的成長や国民の資産形成に貢献する取組みを促進 ○ 低金利環境が継続する中、ゆうちょ銀行・かんぽ生命における資産規模のコントロールや、資産運用の多様化及びそれに応じたリスク管理の高度化の取組みを促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 上場企業に求められる企業価値の向上にも資する観点から、地域金融機関と連携した地域活性化ファンドへの共同出資や郵便局ネットワークを活用した投資信託の販売等への取組みを、引き続きフォローアップ ○ 低金利環境が継続する中、貯金から投資信託へのシフト等による資産規模のコントロールや、資産運用の多様化及びそれに応じたリスク管理の高度化による、安定的な収益確保の取組みの進捗状況について確認



新規業務の認可 限度額の改定	▼27年11月株式上場			
	H27.4.15 認可	H27.9.30 認可	H28.3.11 認可	H29.6.19 認可
○ 短期払養老保険	① 経営者向け定期保険の受託販売 ② 総合福祉団体定期保険の受託販売	① 再保険の引受け ② 無料電話相談サービスの提供	① 再保険の引受け ② 無料電話相談サービスの提供	① 低解約返戻金型終身保険、長寿支援保険、入院特約等の見直し ② 経営者向け介護保障定期保険の受託販売
		▼限度額の改定(H28.4.1改定) 通計の額を引上げ ・ 加入当初 1,000万円 + (4年経過後)300万円 ⇒ 加入当初 1,000万円 + (4年経過後)1,000万円		